

【表紙】	
【提出書類】	大量保有報告書
【根拠条文】	法第27条の23第1項
【提出先】	近畿財務局長
【氏名又は名称】	合同製鐵株式会社 代表取締役社長 明賀 孝仁
【住所又は本店所在地】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【報告義務発生日】	平成31年3月18日
【提出日】	平成31年3月19日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	朝日工業株式会社
証券コード	5456
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	合同製鐵株式会社
住所又は本店所在地	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和12年12月9日
代表者氏名	明賀 孝仁
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	各種大形・中形形鋼、軌条、構造用棒鋼、鉄筋用棒鋼、線材の製造及び販売、棒鋼加工製品、線材加工製品等の製造及び販売並びに機械、製鋼原料等の販売等の鉄鋼事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部 部長 西仲 桂
電話番号	06 (6343) 7600

(2)【保有目的】

提出者1は、発行者の完全子会社化を目的とした重要提案行為等を行うことを予定しております。
 提出者1は、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第180条に基づき、2019年6月開催予定の発行者の定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、発行者の普通株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うことを付議議案に含めるよう、発行者に要請する予定です。
 なお、提出者1は、本株主総会において当該議案に賛成する予定です。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	6,087,340		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 6,087,340	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		6,087,340
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成31年3月18日現在)	V	7,200,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		84.55
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成31年3月18日	株券(普通株式)	6,087,340	84.55	市場外	取得	1,800

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	10,957,212
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	10,957,212

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
株式会社三井住友銀行 (大阪本店営業部)	銀行	高島 誠	大阪府大阪市中央区北浜 4丁目6番5号	2	10,957,212

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地